

海外農業ニュース

No. 3

昭和45年2月20日発行
毎月20日発行/定価200円



もくじ

日本青年海外協力隊

1

海外農業実習生

4

国際農友会、農業実習生派米協会

インドネシアのBIMAS計画解説

6

BIMASとINMAS

ニュービマスとニューインマス

ビマス・ゴトン・ロヨン

一九六九/七〇年雨期作

一九七〇年乾期作

三菱商事BIMASに参加

13

住友商事のクラワン・プロジェクト

16

スマトラ、ランポンのMITSUGORO

18

四・五トンにかん声

三つの退治ものがたり

アジア貿易開発協会の発足

24

イネの新品種IR20とIR22

26

インドネシアの漁業に協力

29

ニュースへの反響

30

人事往来

30

事務局だより

31

財団法人 海外農業開発財団

日本青年海外協力隊 ——有力な人材ソース——

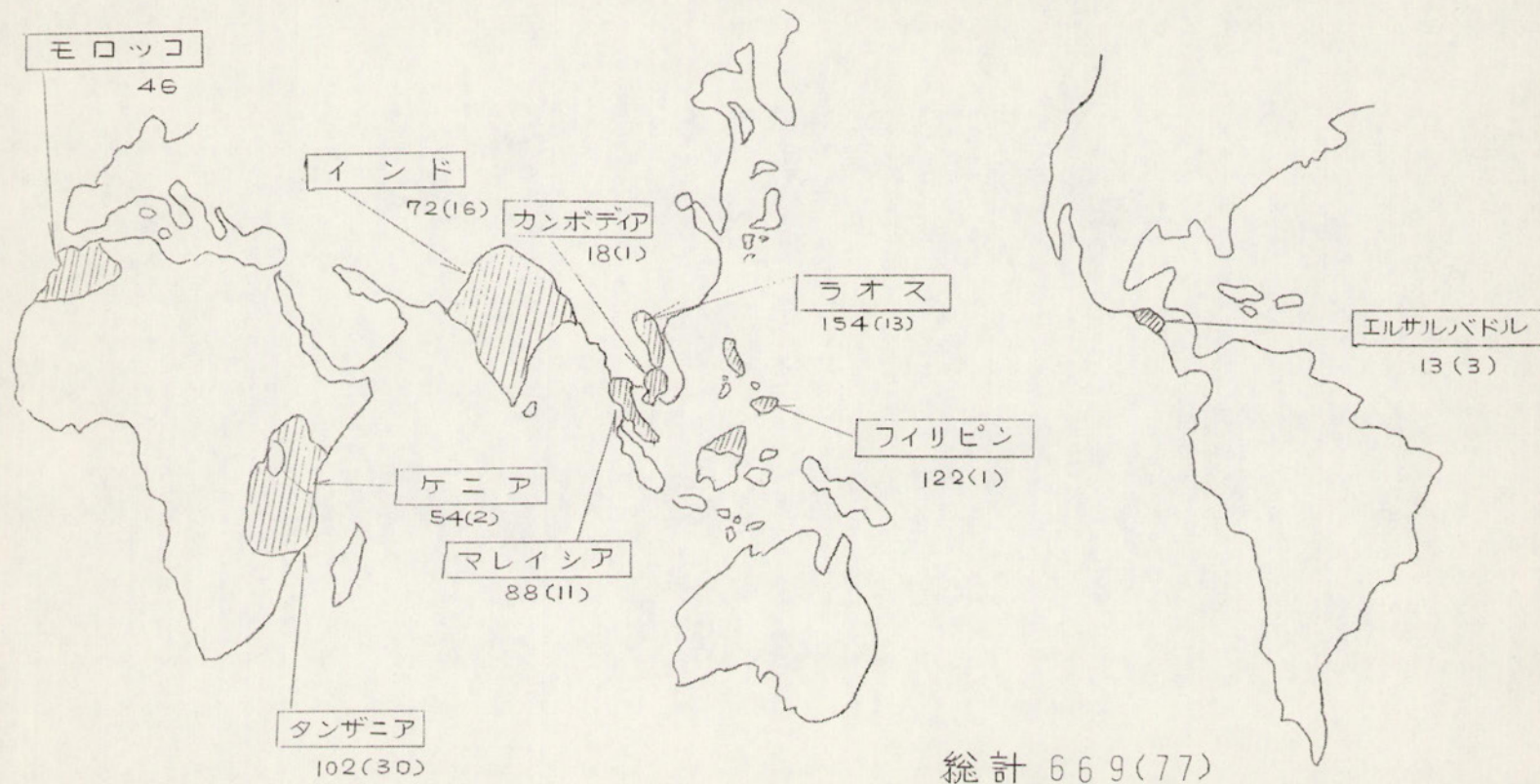
海外農業開発財団を海外農業要員の人材銀行だとすると、この人材銀行への預金者、すなわち人材供給者と、人材を必要とする需要者、すなわち貸出者とが考えられる。日本青年海外協力隊は、そのものがジュニア技術者による海外協力活動であるが、海外活動を終えて帰国したOBたちは、来るべきシニアの農業要員としての有力な人材ソースであることにはまちがいない。

アメリカの平和部隊 (Peace Corps) は大統領選挙戦でケネディーが花々しくうちだしたものである。世界のフロンティアへ若者を送ろう、これこそ人類のフロンティアである、といったもので、一九六一年にはじまった。

日本の平和部隊、すなわち日本青年海外協力隊は技術や技能をもつた青年たちを開発途上国のフロンティアへ送ろう、というものである。この事業は昭和四〇年に政府事業として始められたが、そのお世話は特殊法人 海外技術協力事業団が外務省予算でやっている。

現在、アジア、アフリカ、中南米の九カ国へ六六九名（帰国者をふくめ）の青年男女を派遣している。専門業種は農林水産から工業方面、医療、保健、スポーツにいたるまで七〇業種を数える。派遣国はフィリピン、カンボジア、ラオス、インド、ケニア、タンザニア、モロッコ、エルサルバドルなどに及んでいる。それぞれの国では、研究所、試験場、訓練センター、学校などに属しながら、地域へはいりこんで、*Hand to Hand* の技術指導や、自ら技術のデモン

隊員の派遣分布図 (昭和44年12月現在)



- ※ (1) () 内は女性隊員
 (2) 総計には再派遣および調整員をふくむ。

ストレーションをやりながら指導するといったやり方をしている。また、単に技術を伝えるというだけでなく、地域の人たちの教養を高めたり、青年や子供たちの教育といった面でも少なからぬ貢献をしている。

これらの協力隊員は学校卒業後一―二年以上農業の実務にたずさわり、農業の技術や技能をもった者が多い。派遣時平均年令は男子二三、九才、女子二四、一才で、学歴は大学卒が五〇%をしめている。また国際農友会、農業研修生派米協会、さらに青年の船などによる海外実習の経験者も含まれている。

任期は二カ年であるが、中には相手国の要請によつて、さらに一―二年間延長して活動する者もいる。農業といつても、その専門はイナ作、果樹、野菜、農業機械、農業土木、養蚕、畜産、測量などに分れる。帰国者の中には、現地語や土地の風習に精通した者が多く、ふたたび海外の農業技術指導に出たいと希望する者が多数いるので、それらの人々はシニア―海外農業要員の有力なノースとして期待されてよい。

農業関係派遣隊員の動向分析

(昭和四四年九月現在)

1. 青年協力隊全員のうち、農林水産分野が四九、一% (ほほ五〇%) を占めている。
2. 出身隊員 (全分野について) の多いのは東京、北海道、熊本、大分であるが、農林分野の隊員のとくに多いのは東京、北海道、神奈川、長野、広島、福岡、熊本、宮崎などで、北海道、東北および九州に集中しているといえる。

3. 農業関係隊員の実家が農家である者が五三、三%。
 4. 年令についてみると、二三才が二一%、二二才が二〇%、二四才が一五、九%で、他はいずれも一〇%にみたない。
 5. 学歴は中卒一、九%、高卒三一、三%、短大卒六、五%、大学卒六〇、三%となつてゐる。また在学中農林関係の課程に属してゐた者は高校では四四、三%、短大では一〇〇%、大学では九六、九%である。
 6. 農業経験年数についていえば、高卒者では、四年以上の経験が五六、七%ともつとも多く、ついで二、三年の二三、三%、三、四年の一、七%である。
- 短大、大学卒では、一年未満の農業経験が五〇%、一、二年が一九、六%、二、三年が一六、九%で、二年未満が全体の六九、六%を占める。

海外農業実習生

——有力な人材ソース——

わが国の農業青年をアメリカやヨーロッパの諸国に派遣し、その国の農家に配属させ、家族と生活をともにさせながら海外農業の技術や経営を身につけさせる実習方法が昭和二七年から始められた。この実習事業は「働きながら学ぶ」ということが特色であり、所定の研修と配属農家での生活や農作業を通じて視野の広い農業者を養成することが目的である。

現在では国際農友会と農業研修生派米協会の二団体により実施されている。

海外実習を修了して帰国した者はすでに農友会では約二、〇〇〇

名、研修生協会では三三七名であり、研修生事業の前身であつた派
米農業労務者（短農事業）での帰国者は約四、〇〇〇名にのぼつて
いる。

帰国者は各地方において中堅農家として農業の近代化に活躍して
いる。またそのうち一部の者は海外技術協力事業団等より開発途上
国の農業指導要員として派遣され、日本での組織に加えて外国での
農業体験を指導面で十分に役立たせている。

以下に二団体のやつている事業内容を紹介しよう。

国際農友会海外農業実習生事業

会長は片柳真吉氏（農林中央金庫理事長）

実習生の派遣先は米国（オレゴン、ワシントン、アリゾナ、カン
サス、カリフォルニア、アイオワ、ウィスコンシン、の七州）、欧州（デ
ンマーク、スイス、西ドイツ、オランダ）、カナダ、ニュージーラン
ドの七カ国である。受入れにはアメリカでは米国国際農友会、その
他の国では農業団体や農林省などが当つてゐる。派遣人数は毎年ア
メリカが約一七〇名、その他の国が約五〇名、実習期間は米国が一
年、その他の国が一年半となつてゐる。派遣経費は米国が一〇万円、
欧州その他が四〇万円前後を県または推せん団体が負担し、現地の
経費は派遣先の団体や農家が負担することになつてゐる。帰国者は
各県の支部組織に加入して、相互に連繫をたもつて活躍してゐる。
また、この事業は農林省の所管になつてゐる。

農業研修生派米協会研修生事業

会長は、堀内謙介氏（元駐米日本大使）派遣先は米国のみ（オレ

ゴン、ワシントン、コロラド、ネブラスカ、アイダホ、イリノイの六州で派米農業労務者事業より発展し、昭和四〇年より事業を開始した。

アメリカでの受入団体は4日クラブ財団であり、派遣人員は毎年二〇〇名、期間は二カ年間である。はじめの六カ月は基礎的な研修を各州の大学で行い、残りの一八カ月が農家の配属と専門研修に当てられている。派遣経費は全額国庫負担で、一九才から二〇才前後の青年を派遣している。なお、この事業は外務省の所管となつてゐる。

日本国際農村青年連盟

海外実習生、研修生派米労務者などのOB団体として結成され、前記二団体と表裏一体の活動をしている。各人はそれぞれ国際的な視野をもちながら、自らの農業経営と取りくんでいる。いつてみれば、知的にも実践的にも日本の農業者のトップレベルを形成しているといつてよい。会長は萩原善之助氏である。

インドネシアのBIMAS計画解説

「海外農業ニュース」第二号は「インドネシア開発五カ年計画」の農業編であつたが、その中心をなすのは米の増産、そのやり方の骨はBIMAS計画である、といつてよいだろう。

耳新しいものとしてBIMASとかINMAS、BIMAS GOTONG LOTONGとか、New BIMAS、New INMASなどの言葉が出てくる。これらの言葉の解説を試みながら、BIMAS計画の成りた

ちとその方向をたどつてみたい。

BIMASの背景

インドネシア政府は一九五九／六〇～一九六一／六二の米作三年計画（後に八カ年計画に統合された）で、全国に五〇〇カ所の Paddy Center を設け、約三〇〇万 ha を、集約稲作の対象としたが、(1) 資金的措置の不手際 (2) 生産資材の供給計画の不備と供給の时期的なずれ (3) 無経験な指導職員による指導体制 (4) 農民の無経験からくる肥料使用への抵抗 (5) 価格政策、農民の償還渋滞など制度的欠陥などの原因で完全に失敗したといわれる。

そこで、政府は Action Program on Intensification と呼ばれる改良稲作展示運動を開始し、一〇〇ha を対象とする実験的展示計画で、次の五つの努力目標 Pantja Usaha をかけた。

- 一、改良新品種の採用
- 二、肥料の利用
- 三、殺虫剤の利用
- 四、改良栽培法の確立
- 五、かんがい組織の確立

翌一九六五年、政府は、その対象面積を、一一、〇〇〇ha に拡大し、その計画を BIMAS (Demonstras Masal) と呼んだ。この計画の成功により、政府は、BIMAS 計画の採択にふみきつた。

BIMAS と INMAS

BIMAS とは、Bimbingan (Guidance) Masal (Mass) の略

語で、集団的指導すなわち Mass Guidance による米増産の促進を意味する。その内容は、ビマス・プロジェクトに参加する農家に對し、政府が、肥料・殺虫剤・改良種子などの掛売りと、生計費の信用貸を行い、これを軸として、濃密な技術指導を行うものである。

実際には、各ビマス・プロジェクトに、Local PIMAS Team が、政府の農業専門家や大学等により組織され、参加農家は、これに登録して農業用諸資材の供給、信用供与を受けるほか、農民グループの一員として、地方農業改良普及所の技術指導をつける。なお、生産資材の供給は、BIMAS Team が国立銀行各支店に對し、勧告を行い、農家は、これに基き、為替手形を銀行の各支店より受けとり、これを、P.N. Pertani の各事務所で資材にかえるという方法をとっている。

BIMAS は、自己資金で農業用諸資材購入が困難な農家が対象であるが、これ以外の農家は、種々の貸付けを伴わない INMAS (Intensifikasi Masal) という指導を受けられる。BIMAS より INMAS に農家を移行させること、つまり、自己資金で農業用諸資材の購入可能な農家を増やすことが BIMAS 計画の方向である。

ニュービマスとニューインマス

高収量品種をとり入れることが五つの努力の第一にあげられているが、在来品種では、Bungawan, Sigadis, Syntha, Remadja がとり入れられている。一方、フィリピンの IRRRI (国際イネ研究所) で育成された IR-5 や IR-8 が BIMAS や INMAS に積極的に取り入れられている。

新品種採用という意味から、これらは New BIMAS (BIMAS Baru), New INMAS (INMAS Baru) とよばれている。これらの新品種は高い施肥効果をもち、肥料を多くやれば、それだけ収量も増加する品種である。

ビマス・ゴトン・ロホン

BIMAS は、政府が貸付供給者となるほかに、民間企業が貸付供給者となるばあいもあり、この形態が発展して、外国民間企業が参加する BIMAS Gotong Rojong に発展してきた。その協力内容は、

- 一、生産資材の供給（主として自社製品）
- 二、普及活動
- 三、信用供与
- 四、組織的な病虫害防除などである。

この BIMAS Gotong Rojong（以下 BIMAS G、R とよぶ）は、一九六八／六九の両期にスイスの製薬会社 CIBA が参加したことに始まった。

このプロジェクトはインドネシア側は、農林省、地方行政政府、BULOGNAS (National Logistic Body) を構成され、外国企業により供給される貸付資材等の返済は BULOGNAS が調整する。具体的には、農民は収穫物の1割を BULOGNAS に引きわたし、BULOGNAS がこれを外貨にかえて返済するという方法をとっている。

スイスC I B A のプロジェクトの内容 (1 9 6 8 / 6 9 雨期)

事 項	面積、金額	備 考
1. 対象面積	3 0 0,0 0 0 ha	
2. ha あたり Package 総額	4 0,0 0 0 ドル	
a 肥 料	1 9.0 0	Urea 125Kg, T S P 7 5 Kg
b ダイメクロン	1 3.7 5	2.5 Kg
c 動力噴霧機	0.0 7 5	2 0,0 0 0 ha に 1 台
d 誘 蛾 灯	0.0 2 5	
e 燐化亜鉛	0.0 2 0	
f 散布経費、技術指導	6.5 8	
g 輸送手段	0.5 5	

注 1 R - 5 や 1 R - 8 を採用した場合は ha あたり総額 4 0 \$ が 5 2. 5 \$ となる。

B I M A S ゴトン・ロヨンへの批判

一九六八／六九年雨期作の成果は、予期した結果が得られず、
B I M A S G、R に対する批判が高まった。

一九六八／六九年雨期の B I M A S G、R の成果として、政府はヘ
クターあたり精米換算二、二トンの収穫を見込んでいたが、結果

1969/70 雨期のBIMAS G.R.計画

外国民間企業	1969年乾期	1969/70 雨 期
CIBA (スイス製薬会社)	150,000ha	400,000 ha
HOECHST (ドイツ製薬会社)	100,000	250,000
COOPA (インドネシア)	250,000	150,000
三菱商事 (日本)		225,000
A.H.T. (ドイツ製薬会社)		60,000

として一、八トン(一五%減)しか収穫量があがらなかった。この収穫の予想外の減少はBIMAS G、Rに大きな期待をかけていたインドネシア当局に大きな打撃をあたえ、これを契機としてBIMAS G、R制度に検討が加えられることとなった。

失敗の原因としては、伝統的な手農法のインドネシア農民が、BIMAS G、R制度の積極的な効果として指摘されていた集約的な農法の効果というものにたいし、ついて行けなかつたことにその原因があつたといえる。また、肥料、農薬などの農業用諸資材を、適時適所に配給できなかつたこと、かんがい用水路の荒廃による水の供給の不円滑などがあげられる。

一九六九/七〇年雨期作(10月/3月)

以上のような反省から、政府はBIMAS G、Rの方向を次のように修正した。

1. 収穫量の1/2を現物で納めていた収納方法を物納、あるいは金納の何れでもよいようにしたこと、
2. BIMASに参加する農家に生計費の貸与を行つていたが、これはパッケージからはずし、別に庶民銀行から融資することにしたこと、
3. 共同使用の農機具や車輛は政府に属するものとし、農業

普及事務所が管理するようにしたこと、などである。このように、スイスのOHEAが当初行つたように、外国企業がほとんど全面的に、独自に資材の供給から技術指導まで実施した姿から、外国企業が単なる契約者として、資材の配給や薬剤散布などを請負うという形に変わってきた。

いつてみれば、政府の普及指導部が乗り出してきたわけだが、BIMAS発足当初もたまたした普及指導部がはたしてうまくやれるかどうか、あやういことである。

一九七〇年乾期作（四月～九月）

インドネシアでは、乾期作は雨期作の約半分の作付面積になるが、三菱商事は雨期作に引きつづき七五、〇〇〇ha、新たに日綿実業が中部ジャワに五〇、〇〇〇haの契約を終つた。また三井物産も東部および中部ジャワ一七県に四五、〇〇〇haの契約を終り、農業技術面については三井東圧化学が協力するようである。

現在インドネシアでは一般BIMASとBIMASゴトン・ロヨンが平行して実施されているが、将来いずれに主力がおかれるかは今後のBIMAS G・Rの成果いかんにかかっているとおもふ。

I N M A S

BIMASで自立できるようになつた農家はINMASの方向へ移るのであるが、INMASには、国内企業が協力して、キャッシューベースで指導・普及を行っているものがある。これは、大規模な施肥試験などのデモンストレーションを通じて生産資材の直接販売を行うものであり、四つのプロジェクトが新設されつつある。

Kapin	(住友商事との合併会社)	クラワン県五〇、〇〇〇 ha
P.T. Sakid		ソロ県 二、〇〇〇
Mekatani	(ポンプの供給)	五〇〇
Army (Intensification Scheme)		五〇、〇〇〇

住友商事との合併会社であるカピンのげあいほ、契約は地方政府と結び、直接農家集団に肥料や農薬などを渡し、農家の収穫物の一五をカピンに納めさせるといつたケースである。そのため、まず肥料や農薬、農機具などを使つたデモンストレーション・プログラムから始めるといつたきわめて堅実なやり方で進められている。

三菱商事BIMASに参加

——動き出した民間協力——

別項にインドネシアの米増産計画であるBIMASゴトン・ロヨンについての解説を試み、三菱商事が一九六九／七〇年の雨期作(十月～三月)から参加したことにふれた。BIMASゴトン・ロヨンは一九六九／七〇年の雨期作にスイスの製薬会社CIBAが参加したことからはじまり、同年乾期作(四月～九月)には、ドイツの製薬会社 Hoechst とリヒチンスタインのCoopra 社、つづいてドイツのAHT社と三菱商事が参加した。

三菱商事の担当区域は別図のとおり西ジャワの九県にまたがり、BIMAS計画に参加している農家の水田面積は合計二二万五千haにおよぶ。

契約の相手はインドネシア政府であるが、三菱商事は改良イネ種

子、肥料、農薬、農機具などをパッケージにして農家に供給するとともに、病虫害防除の請負いや、供給する資材の使用法などについて指導を行う。政府は三菱商事に対して資材や役務の支払いの責をもつが、農民は収穫物の1/3を現品または金で政府に納めるというしくみになっている。

三菱商事はこの契約を遂行するため技術協力団々長以下一二名の技術者を昨年の九月から十月にかけて現地へ派遣した。

団長 河井 恒 (経歴) 農林省OB、メコン委員会等
副 伊計良彦 農林省出

赤川克之 アメリカ実習、インド派遣五年、農業

金平 誠 アメリカ実習、バキスタン派遣、農業

瀬井富雄 アメリカ実習、青年協力隊(フィリピン二年)、農業

堀内久貴 アメリカ実習、農業

田中建治 アメリカ実習、農業

上田勇五(農薬) 日本化薬(村岡隆光、交代要員)

金森正剛(同) くみあい化学

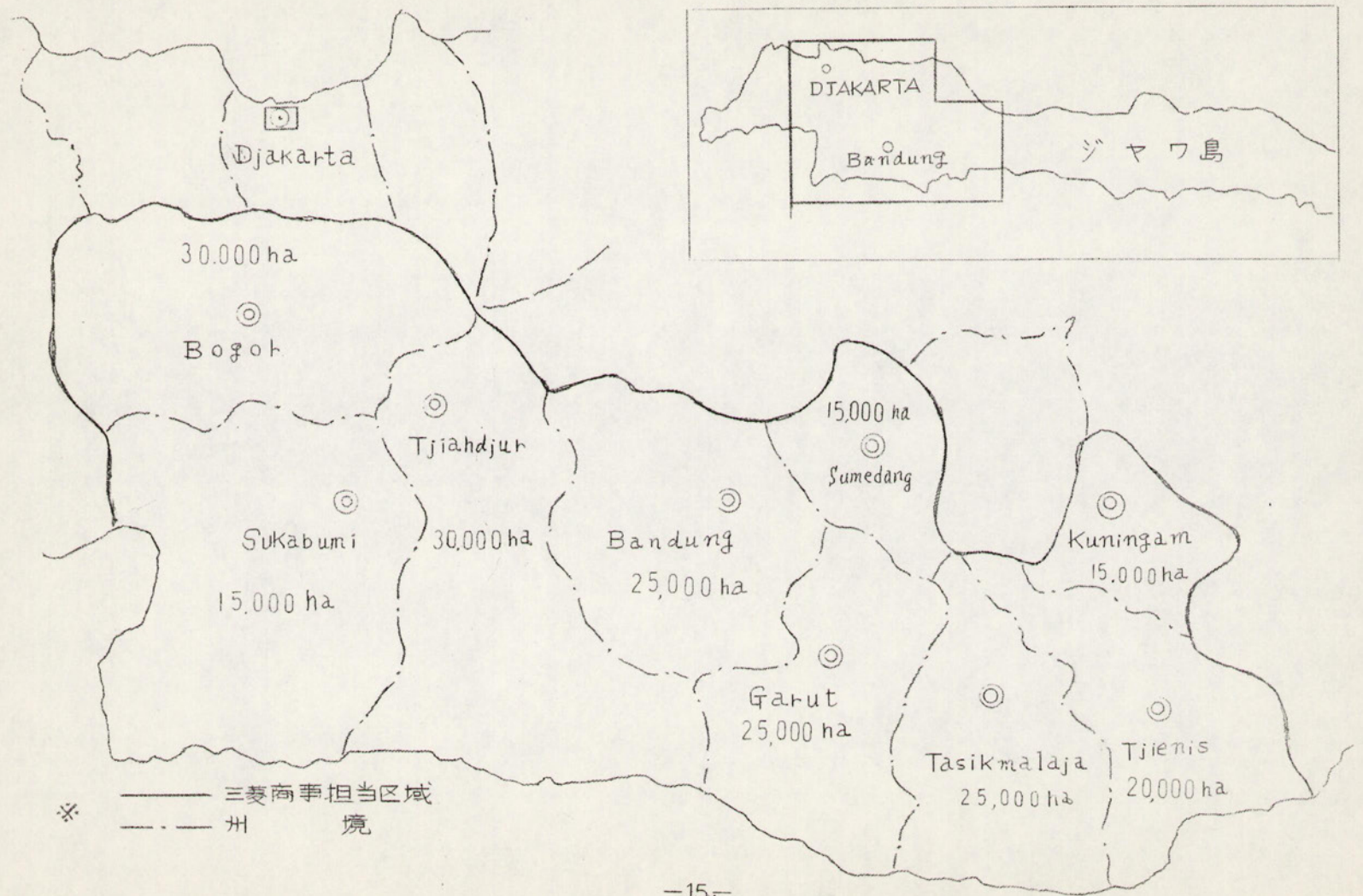
大木邦夫(機械) 三菱重工

久島俊也(同) 同

秋元典夫(倉庫) 三菱倉庫

技術協力団の本拠はバンドンである。現場指導チームは二人一組で三組に分けているが、二人で三県の指導を担当している。各県ごとに一ヘクタール程度の試験田をもうけ、農家に対する実地指導のための展示田ともしている。農家にたいする病虫害防除の方法や農機具の使用法の指導などが主な仕事である。現地指導にはジープを使い、いちばん遠いところで三時間半の巨離である。また現場指

三菱商事担当地域



導とは別に流通面の調査も行っている。

スイスCIBAは軽飛行機を使つて薬剤散布を行つたようであるが、三菱ではパワー・スプレーヤーで行っている。

肥料や農薬をタイムリーに配給することがいちばん骨が折れるらしい。配給が早すぎると、貧しい農家は横流しするし、後れると間に合わなくなる。確実に期日までに現地へ送りとどけることが一苦勞である。資材の輸送をチェックするために現地人三〇名ぐらいを丸がかえにしているとのことである。

いずれにしても、三〇才前後の働き盛りの農業の実際家たちを揃えたことは注目に値する。その成果がどんなものであるかは、顔ぶれを見ただけで予見できるような気がする。しかし技術指導の責任はもちろんインドネシアの普及事業が負っていることは言うまでもない。

なお、三菱商事は、一九七〇年乾期（四月～九月）の七五、〇〇〇haの契約についても、このほどインドネシア政府との間に調印がすまされた。

住友商事のクラワン・プロジェクト

——動きだした民間協力——

一九六九年四月より開始されたインドネシア政府の経済復興五年計画の支柱をなす食糧増産計画に協力する目的で、現地のKAPIN社と合弁会社（払込資本三五万US\$、住友九〇%、KAPIN一〇%）を設立し、民間ベースの米増産に協力するとともに、あわせて一次産品の開発輸入事業を実施することにした。

住友商事とKAPIN社はこれまで約二〇年間取引関係にあたり、従来よりKAPIN社が行ってきた米作り契約栽培による収穫物分与方式を引きつぐことにした。

合併会社の事業内容は

1. 契約栽培方式によるソルガムの生産、輸出
2. 契約栽培方式による米の生産、販売
3. 採種圃の直営
4. 精米所の経営

事業の規模予定は

米作	一九六九／七〇雨期	三、〇〇〇ha	KIari 郡
	一九七〇 乾期	五、〇〇〇 "	
	一九七〇／七一雨期	八、〇〇〇 "	
ソルガム	一九六九／七〇雨期	一〇〇〇ha	Pangkalan
	一九七〇 乾期	二〇〇	
	一九七〇／七一雨期	五〇〇	
一九七一年より本格的に一次産品の開発輸入を行う。			
なお、この他に一九六九／七〇年、採種圃七〇ha、デモンストレーション、ファーム四haをあわせ試験栽培を行う。			

本事業の目的としては

1. 日本へのソルガム、大豆の安定継続供給源の確保
2. インドネシアの農産物輸出にたいする協力
3. 畑作地帯の農民にたいする畑作の振興

4. 米増産にたいするインドネシアへの貢献
5. 日本農業技術のインドネシアへの普及
6. 農業資機材の輸出促進

(以上 住友商事提供)

なお、Krawang Projectの農業技術者としては柳田友輔氏(農林省OB、前農業機械化研究所常務理事)が昨年春から技術顧問として活躍されており、青年協力隊OB(マレーシア―農機具)の松井順二氏も本事業に参加している。

スマトラ ランポンのMITSUGORO

―動きだした民間協力―

三井物産とインドネシアのコスゴローの合併会社がミツゴロー MITSUGOROで、昨年四月九日に発足した。飼料トウモロコシの開発輸入が目的である。授権資本金は一五〇万ドルで、当初三〇万ドル、出資率は三井物産五一%、コスゴローが四九%である。

事業計画の概要は

1. コスゴローが出資した四、一〇〇haを四〜五年間で開墾し、直営農場として運営する一方、八、〇〇〇haに入植したコスゴロー組合農民に対する農業技術指導を行う。
2. 四、一〇〇haの直営農場には大規模な近代的農法を取入れ、大型トラクターを導入する。
3. トウモロコシの優良種子を直営農場の採種圃で生産し、これを

周辺農民に配布し、技術指導を行う。

4. 当初 ha あたり四トンとし、最終目標は ha あたり六トンで、第二期作、年間 ha あたり十二トンをみこみ、五、六年後には直営農場と周辺農家から年間一〇万トンの集荷を目標とする。

5. 生産、集荷されたトウモロコシは全量三井物産が買いとる。というわけである。また、生産物は約一四〇キロ、はなれたパンジャンまで高速道路で運び、同港に大型のサイロを建設することになつてゐる。

インドネシア政府はこの事業に対し「経済発展のために最優先する案件」として全面的に支援しており、開場式には大頭領夫妻が参加された。

日本側のメンバーは次のような顔ぶれである。

日本側メンバー

(経歴)

取締役社長

大原 寛 三井物産

取締役(生産担当)

落合秀男 農林省OB、東バキスタン農業セン
(旧森秀男) ター理事長等

取締役(経理担当)

後藤哲男 三井物産

スリバオノ農場長

吉川忠雄 元東北農試農業経営部

ラヴワン農場長

山口文吉 元新潟農試作物課長、バキスタン派遣

オペレーター

村井達二 岩手農地開発会社事業部

オペレーター

武井義信 岩手滝沢村キカイ化推進協議会

栽培

奥田 栄 アジア大、国際協力会自活実習生

キカイ整備士

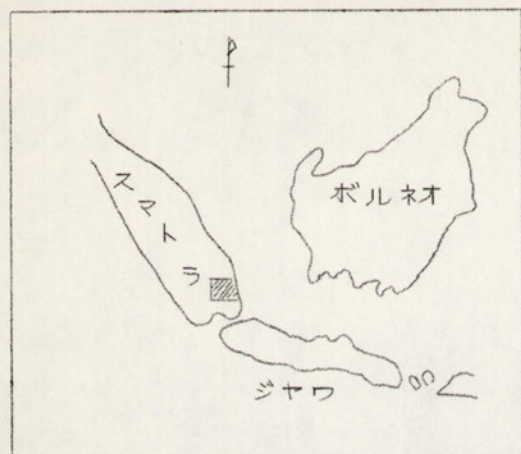
横内義成 北スマトラ、韓国

技術普及

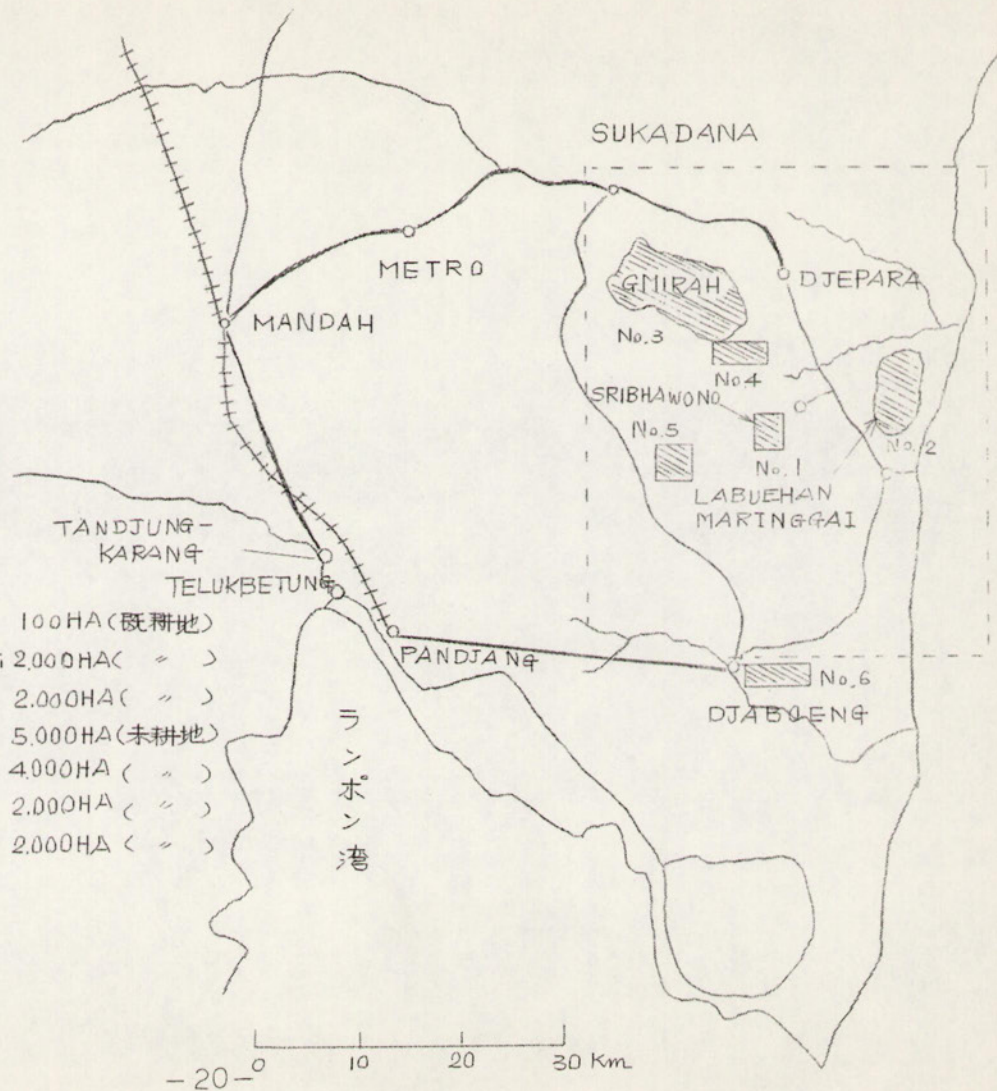
後藤隆郎 日大、青年協力隊OB(マレーシア)

ジャカルタ駐在

福島清男 三井物産



直営農場	No1	Sri Bhawono	100HA(既耕地)
"	No2	Labuehan Maringgai	2,000HA(")
"	No3	Gunung Merah	2,000HA(")
"	No6	Djaboeng	5,000HA(未耕地)
技術指導	No4	Sadar Sriwidjaja	4,000HA(")
"	No5	Bandara Agung	2,000HA(")
"	No1	Sri Bhawono	2,000HA(")



- 20 - 0 10 20 30 Km

四、五トンにかん声

昨年はじまつたのが山口氏担当のスリバオノにおける種子農場およびモデルファーム一〇〇haと、吉川氏の担当するラウワン生産農場二〇〇haである。いずれも、昨年一期作と二期作の二回作付けしている。ごく最近の連絡ではスリバオノ農場において、二期作目にヘクタールあたり平均四、五トンの収穫をあげ、最初の目標達成のがい歌をあげたということである。ちなみに、現地の農家は年三回作付けて、haあたり二、八トンの収量が常識になつている。

本年一月からジャブン農場の開墾に取りかかつており、五月までには五〇〇haの播種にこぎつける予定である。第二年度の計画としては全体で一期作三〇〇ha、二期作九〇〇haを予定している。

結果だけを見れば平々担々だが、日本人一〇名と現地人四〇〇名がジャングルと草原にいどんだ一カ年の苦闘の成果がこれであつた、といつてよい。昨年、年末せまるころ、派遣された農場員一同が三井の社長から表彰状をもらつたということをきいた。さもありなるとおもふ。

三つの退治ものがたり

先だつて事務連絡にかえつた落合秀男（旧性森）さんから聞いたランボンのみやげ話「三つの退治ものがたり」の一問一答を紹介しよう。

一、アランアラン退治

中田 スマトラの農民たちは、畑がアランアラン（チガヤ）におおわれると畑をすてる、と聞いているが、ほんとですか。

落合 チガヤといつても、日本のチガヤなど問題になりませんね。

草丈は一mから一、五mぐらい、よく茂つたところは二mもあります。それが見わたすかぎり密生しているのですから手がつけられません。しかし、一本一本の株はわりあい小さく、カヤのように固まつた株ではありません。

中田 ランポン農場では簡単にアランアランを退治したと聞きましたが、

落合 簡単ではありませんが、私たちのやつた方法を紹介しましょう。

まず最初に、ブルドーザーにディスクをつけて古い根ツ子を探しだします。ジャングルを拓いた当時の根ツ子が残っているからです。

次に、大型トラクターにディスク・ブラウカボトム・ブラウウをつけ、二〇〜三〇cmの深さにすき返します。

三番目にディスク・ハローを二回ぐらいかけ、アランアランの根をズタズタに切り、四番目に、トウス・ハローをかけて土を平にし、種をまくのです。

アランアランは日陰には弱いので、トウモロコシが育つにしたらがつて、成長が圧えられます。もう一度トウモロコシを作ると、ほぼ完全にアランアランの根が退治できます。

中田 開墾費はどれぐらいかかりますか、

落合 そうですね、土地の状態でちがいますが、ヘクタールあたり、人件費も入れて五〇ドルもかかりましようか。

中田 農民が棄てて省みない土地ほど値うちがあるわけですね。

落合 そのとおり、アランアランが二mも茂つて手がつけられない

ところこそ、まずまちがいなく良い土地だと言えましょう。

二、ねずみ退治

中田 ランボン農場のトウモロコシはネズミに全滅させられた、という風評が伝わりましたが、ほんとですか。

落合 それはアベコベ、「ネズミを全滅した」というのでしよう。それにしてもひどいネズミですよ。日本の家ネズミぐらいの大きさですが、ネズミ算的に殖えるからたまりません。

中田 何か薬でやつつけたのですか。

落合 もつとも原始的なネズミせん滅作戦がいちばん効果がありました。

中田 それはどんな作戦ですか

落合 トウモロコシ畑の一区画は九^{ha}ですが、実をもぎとつたあと、畑の周囲からぐるぐる中心に向つて、フィールド・チョツバーをかけ、茎をズタズタに切り倒していきます。それにしたがつて、ネズミは畑の中心へ、中心へと追いつめられていきます。いよいよ、追いつめたところで、一五人か、二〇人ぐらいが昆棒をもつて待機します。最後に残された部分にフィールド・チョツバーをかける。

追いつめられたネズミの群は必死になつてとび出してくる、それを片つばしから必死にたたき殺す。かくて、数分間の格闘が終り、戦果として六〇〇匹から七〇〇匹の遺棄死体が畑にのこる。

中田 なるほど、ネズミせん滅作戦ですね。

三、いのしし退治

落合 イノシシもまた畑あらしの大敵です。

中田 これは大きいからネズミのようなわけにはいかないでしょう。

落合 回教徒は豚はもつとも卑しい動物として、食べないし、近寄りもしない。イノシシも豚の親類だから回教徒にたのんでもダメです。

中田 だつてインドネシアはほとんど回教徒でしょう。

落合 バリ島出身のカソリック教徒にたのむのです。彼等は犬を連れてやつてくる。犬がイノシシを見つけ追いはじめると、他の犬も追いかける。犬のあとをバリ島人が追う。そして追いつめたイノシシを三メートルぐらいのヤリでつき刺す。

昨年一カ年に退治したイノシシが六〇頭です。

中田 アランアラン退治、ネズミ退治、イノシシ退治、ほかに退治物がたりはありませんか。

落合 モンキー退治、これはワナにかけるのです。それからヨトムシ退治、ヨトムシの群がおしよせると二三日でトウモロコシは全滅です。――この話は次のおたのしみにします。

アジア貿易開発協会の発足

一次産品の開発輸入の促進

去る一月九日発足した財団法人 アジア貿易開発協会は、発展途上国の一次産品の開発輸入を促進する目的で設立されたものである（通産省所管）

その事業内容は、

一、合理化施設に対する融資

最近の動きとして、民間企業が現地に資本を投下して、長期的、計画的な輸入の実現をはかるための大規模な事業を行おうとする動きがみられる。しかし、これらの事業は長期にわたつて資本が固定し、民間の力だけでは困難である。

そこで、「……一次産品の開発輸入事業の確な遂行のため設置が必要な生産、流通の合理化施設であつて、その効果が当該企業を超えて周辺の開発に及ぶものについて……」長期無利子の融資（手数料年〇、七五％）をするというのである。

例えば、基幹道路、港湾、ダム、灌がいなどは原則として、その国の政府がやる。直営農場、直営農場用貯蔵施設（サイロ）、木材伐採専用林道などは原則として企業自体がやる。しかし積取棧橋（木材開発のみならず、一般的な使途を有するもの）とか、農業機械センター（数企業の共通施設であるとともに周辺農家に役立つもの）、さらに河口等の浚渫用船舶などは原則として本事業が協力する。

このように、より基礎的な社会資本は当該国政府、企業利益に直接連るものは企業投資、当該企業をこえて、その効果が周辺の開発に及ぶものは本事業というように、分担を分けあい、これに技術協力が加わり、開発輸入を一そう効果的にしようというのである。

三、輸入資金の低利融資

開発が効果をあげて、商業ベースによる輸入が可能となるまでの割高産品の輸入による過渡的な負担を緩和するため、原則として三年以内の期限をかぎり、輸入資金の低利融資（金利年二％、貸付期

間六カ月）を行う。

三、その他、アジア等の開発途上国の経済の開発と、これら諸国との貿易の進展に必要な事業。

なお、昭和四四年度事業計画によれば、合理化施設にたいする融資のワクは五オク円、輸入資金の低利融資ワクは七、五オク円となつてゐる。

役員は、会長が永野重雄日商会頭、理事長は村上公孝シエトロ副理事長、専務理事が外山素彦元東京銀行監査役である。

イネの新品種 I R 20 と I R 22

味よく、高収量で、病虫害につよい

フオード・ロックフェラー両財団が一九六二年にフィリピンに設立した I R R I（国際稲研究所）で、六六年に I R 8 という新品種を作出した。この品種をわずか四年で完成したこともすばらしいが、この品種は熱帯でもイネの多収栽培が可能であることを証明した。熱帯稲は肥料に弱いというこれまでの常識を破り、多肥栽培すれば熱帯でもヘクタールあたりモミで六〇七トンとれる。これはこれまでの水準の三〜四倍である。

この I R 8 に次いで六七年に I R 5 を発表し、これらの新品種はミラクル・ライス（奇跡の米）とよばれて、東南アジアを席卷しつつあり、緑の革命（Green Revolution）とさわがれている。

ところが、これら新品種は肥料さえやれば高収量になるが、味がまずいこと、病虫害に弱いこと、などの弱点をもつていた。

ところが昨年十二月四日、フィリピンの国際稲研究所から、味がよくて、病虫害に強いIR20とIR22の二新品種が発表された。

この二品種は多収であるとともに良質米で、東南アジアの人々の好みに合うだろうというのである。次に両品種の特性をかいつmannで述べてみよう。

IR20は多収性ではIR8とほぼ同じであるが、イモチ病、白葉がれ病、メイ虫などの病虫害に対してはIR8よりも強い。

IR20の欠点は茎が細く倒れやすいこと、とくに肥料を多くやると倒れやすくなる。成熟の二三日前に倒れるが、さほど減収にならないが、台風などで倒れるとひどく減収になる。

味はIR8やIR5より優れている。ご飯にするとdryでfluffyである。これはアジアの消費者には好かれるだろうというのである。

IR22の収量はIR8とほぼ同じである。IR20よりは茎が丈夫で倒れにくく、通常のイネの病害にたいし抵抗力がある。

米の品質はIR8やIR5より上質で、アジアの多くの消費者から高く受け入れられよう。ご飯にするとdryでfluffyである。

IR20とIR22はともに日の長さにたいし、わずかに反応する。フィリピンでは、IR20は、五、六月に植えると一三〇〜一三五日で成熟する。すなわちIR8より一週間後れる。十二、一月に植えると一一五〜一二二日で成熟、すなわちIR8より五〜七日早い。IR22についていえば、十二、一月植えはIR8より七〜一〇日早く、六、七月植えはIR8と同時に成熟する。

両品種とも日の長い地域では生育日数が長いようである。北イン

ドや西バキスタンでは一六〇〜一六五日かかつて成熟する。

I R 20、I R 22ともにI R 8、I R 5のように苗の生長がよく、葉は直立し、分けつ茎が多く短稈である。

鴻巣農事試験場の川上潤一郎技官の話では、I R 20は実験段階ではI R 532E576として知られ、遺伝的組合せは、(Peta/3 T N I) × T K M 6で、Petaはインドネシアの品種だが、Petaが三回かかっている、すなわち Back cross されている。また、I K M 9はインドの品種である。

I R 22は、もとI R 579-160-2として知られ、遺伝的には、I R 8 × Tadu kan 2、Tadu kan はフィリピンの品種である。

インドネシアの漁業に協力

(海外農業ニュース¹「政府ベース農業開発協力あらまし」
に記載もれ)

政府は、インドネシア共和国にたいする技術協力の一環として、漁業についての研究および教育の分野における協力を行なうための締結交渉を進めてきたが、昨年七月、協定の署名が行なわれた。この有効期間は三年であるが、わが国は期間中の二年間にわたり協力を行なうことになっている。

この協定の主な内容は、

一、両国政府は漁業関係諸研究所および教育施設を対象として技術協力をを行い、その成果をインドネシアの地方水産高校へ普及させる。

二、政府は四名の専門家を派遣し、機械設備等を供与する。(去る一月十三日、福本、岩切、諫見の三氏が現地へ赴任)

三、インドネシア政府は、この協力実施のため土地、建物および運営費、必要な職員を提供する。

なお、日本側の業務は海外技術協力事業団が実施にあたる。

ニュース1への反響

「海外農業ニュース」第一号の「政府ベース農業開発協力あらまし」はきわめて好評で、会員各社より、さらに突つこんだ問い合わせが多数寄せられています。

参考にさせていただいた資料は多数あるが、なかでも海外技術協力事業団(OTCA)農業開発協力室編「69―農業協力事業の概要」の中から数多く引用させていただいた。

いずれにしても、詳細なことは左記各所へ、

海外技術協力事業団(Tot. 353-2171)

農業開発協力室(農業開発プロジェクトなど)

開発技術協力室(開発輸入に関することなど)

農林省経済局国際協力課

通産省貿易振興局経済協力政策課

外務省経済協力局技術協力課

人事往来

千葉穰氏(日本工営農業部次長)、一月六日ジャカルタ事務所次長として赴任

藤本仁平氏(日本工営農業部長)、二月八日サイゴン事務所長として赴任

おねがい 人事往来欄をつくります、という意志表示のつもりで二人だけあげてみました。次の号から農業プロジェクトなどの人事往来について毎月末までにお知らせ下さい。

事務局だより

一、法人認定

財団は四年^{十二}月二十五日付をもつて、主務官庁である農林、外務両省から財団法人の認可があり、公益法人として法人格をもつこととなつた。

二、四五年度予算

財団にたいする四五年度国庫補助金は農林省と外務省から要求が出されていたが、左記のとおり交付されることに決定した。この補助金は財政引きしめのおり、両省のご協力により、新規補助金として獲得される予定のもので、若干名の海外農業技術者をブールする人件費、海外農業の情報を整理したり、弘報するような費用が含まれ、これからの財団の活動に大いに役立つものとおもわれる。

農林補助金

一、〇一二万円

外務補助金

一五〇万円

三、役員会開催

一〇月三〇日に役員会を開き、役員、事務局の編成と寄付行為、予算案の改訂などにつき審議が行われた。また、一月九日に役員会を開き、認可にもなり報告と諸手続を諺し、左記六名の方に本財団の顧問をお願いすることとなり、就任の承諾をえた。

顧問 植村甲午郎 経済団体連合会会長

東畑精一 アジア経済研究所会長

那須 皓 東大名普教授、元インド大使

戸蒔義次 東大名普教授

高杉晋一 海外経済協力基金総裁

柳田誠次郎 前海外経済協力基金総裁

また、財団の賛助員を中心として財界、農業界の方々に評議員をご委嘱することとなつた。

なお、事務局から事業の実施状況を別項のとおり説明したが、将来海外農業に専従する希望をもつ青年を、専門家にまで育成する過程を次のように組むことを研究している旨を報告した。

（第一段階）適当な機関の協力をえて、米国その他の先進国で農業実習を行い、これにより先進国の農業を体験するとともに、外国生活への適応性を養う。

（第二段階）日本海外青年協力隊その他の機関の協力をえて、東南アジア方面で技術協力または農業の実習を行い、現地の実状を体験させる。

（第三段階）第一、第二の実習を支障なく終了し、なお海外農業に挺身する志をもつ者にたいし、各自の専門分野について技術のブラッシュ・アップを行い、専門家として派遣しうるよう育成する。

四、事業実施の概要

昨秋十月以来四四年度事業計画にしたがつて、左記のような準備作業を実施した。

(1) 海外要員の人材源として官公庁関係以外で派遣適格者をにぎっている組織の人々と会合し、その意見をきいた。

。国際農友会（農業実習生欧米派遣団体）四四、一一、七

○ 農業研修生派米協会（農業研修生米国派遣団体）四四、一一、一二

○ 農業改良普及協会（普及員の全国的な連合組織）四四、一二、九

(2) 開発協力事業に派遣された方々の意見を聞くことを左のグループにつき行つた。

○ パキスタンおよび、インド派遣者（海外技術協力事業団派遣専門家）四四、一一、二七

○ 政府ベースおよび民間派遣専門家（イラン、マレーシア、カンボヂヤ、タイ）四五、一、二一

○ 日本海外青年協力隊派遣者（フィリッピン、テオス、マレーシア）四五、二、一二

(3) 前二項の方々の主なる意見は左の通りである。

a 海外農業実習修了者約六、〇〇〇名、農業改良普及職員約一四、〇〇〇名、および協力隊帰国者などは将来の有力な海外技術要員のソースである。

b 海外派遣中の身分関係については根本的な解決を必要とする。また現地で働く者にたいする技術的アドバイザーの定期巡回や文書による質疑応答などについて十分考慮する必要がある。

(4) 農業専門家を需要する側として左記の諸社の意見を聞くとともに、各社の実施している事業についての説明をうけた。

三井物産、三菱商事との合同会合（四四、一一、一三）

三井物産（四四、一一、二六）

三菱商事（四四、一一、二八）

住友商事

(四四、一二、二)

日本工営

(四四、一二、九)

東洋棉花

(四五、一、二〇)

伊藤 忠

(四四、一、二八)

日綿実業

(四五、一、三〇)

日商岩井

(四五、二、四)

安宅商業

(四五、二、五)

野村海外

(四五、二、五)

兼松江商

(四五、二、六)

三井東匠

(四五、二、一三)

前項各商社の意見を総合すると、人材の質については、少数の企画者や専門家と比較的広い知識をもった多数の実際家、または普及技術者を必要とし、かつ、現地での活動に耐えうる壮年の人々が求められている。また、日本人技術者に重点をおいて派遣する考え方と、現地人技術者の養成に重点をおく考え方がある。また、コンサルタント会社の必要とする人材は、商社と異なり、深い知識をもった、出来あがつた専門家を必要としている。また現に各社のかかえている専門家を財団の仲介で他社と貸し、借りすることについても研究すべきである、との意見があつた。

(5)

情報関係の事業実施について意見の交換を行った。

日本貿易振興会(ジエトロ) 四四、一二、一〇

FAO協会 四五、一、六

アジア経済研究所 四五、一、一七

(6)

事業説明会の開催

財団の事業についてさらに広く財界や農業界の関係の方々に

理解をいただくため、一〇月三〇日に経団連会館において事業説明会を行い、多数の参集を得て、本事業実施へのご賛同をえた。

- (7) 財団が要員を登録あつ旋する事業は四五年度より開始の予定であつたが、すでに若干の専門家から登録の申込みがあり、一方商社よりの需要問合せがあつた。そのうち数件はすでにあつ旋が成立した。需要問合せのうち、デンマークの肥料会社トブソ社より、日本の代理店を通じて、インドネシアにおける肥料調査団の要員として日本人技術者派遣の要請があつたが、諸般の事情により不成立となつた。その調査計画の概要は参考までに示せば、左記のようなものである。

実施主体 HALDOR TOPSØE 社

実施目的 今後一〇年間におけるインドネシア肥料消費量の見積りに関する調査

調査団編成

団長、農業経済、農業経営、生産物のマーケティング担当の調査員はデンマーク人とし、インドネシアの事情に精通した稲作、土壌、栽培、普及事業の要員は日本人の専門家をもつて編成する。

実施期間 四五年七月より十二月、というものであつた。

なお、人材の登録、確保、あつ旋などの方式については目下研究を急いでおり、近く公表できる見込みである。

- (8) 青年二名をアメリカでの農家実習へ派遣

学校を卒えて将来海外へ出て活動することを希望している青年八名を国際協力会から推せんをうけ、十二月二五日財団で選考し、二名を国際農友会に依頼して派米実習させることにした。

